

2022. 2. 10

第30回総合企画専門委員会 意見

中 村 一 郎

1 三陸沿岸道路等を有効に生かす取組

昨年12月に三陸沿岸道路が仙台・八戸間が全線開通。

これにより、仙台や八戸との時間距離が大幅に短縮。素通りとかストロー効果などのデメリットも指摘されるが、整備された道路をしっかりと活用する発想こそが大切。

基本は、地域の魅力、特色を生かしながら、観光、体験、飲食、学びなど“その土地ならではの”のもので楽しめるものをいかに作り上げていくかが問われている。

道の駅も、沿岸部でこれからもいくつか整備が予定されているが、いかに寄って利用してもらえる特色ある施設をつくれるか、その魅力づくりがカギ。その面での県としてサポートを期待したい。

観光面でも、三陸鉄道では、今年度、観光庁事業を活用し、仙台や八戸から三陸沿岸道路を活用し、バスで三陸まで運び、その後、三鉄に乗り換え、食事や体験等を楽しむ実証ツアーの取組を行った。道路をつくれれば地域がよくなる時代は過ぎ、それをいかに活用するかの知恵が問われている。

2 津波警報の際の避難指示における避難者の状況

報道によると、1月16日の津波警報に伴う市町村の避難指示対象者は12市町村で2万8410人いたが、実際の避難者は630人(2.2%)。今回の警報は、日本からかなり離れた海外での海底火山の爆発という特殊事象もあると思われるが、過去には、地震の揺れはそれほど大きなものでなくても大きな津波が来たという事例(明治三陸大津波)もあることから、避難する人の割合を高めるきめ細かな取組が必要。具体には市町村の取組にはなるが、そこに対する県としての積極的な取組を期待したい。

3 要支援者の個別避難計画

法改正がなされ、避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされているが、報道によれば、計画策定済の沿岸市町村は13%と少ない状況。地域ごとの合意形成を積み上げながら作成しなければならない難しさがあると思われるが、計画策定を次の災害が待ってはくれないので、県としても市町村を支援しながら策定を急ぐ必要あり。

4 新型コロナの復興への影響

新型コロナ感染拡大が被災地の復興にも、様々な影響を及ぼしている。

飲食店や観光等のなりわいの再生でも大きな影響が出ているところであるが、災害公営住宅等に入居している独居高齢者の皆さんが、コロナの影響で交流に機会が少なくなり、これまで以上に孤立化の傾向が見られるので、ソフト面の対応をお願いしたい。

5 福島原発処理水

報道によれば、政府が福島第1原発のALPS処理水の安全性を説明する資料（チラシ）を小・中学校へ直接送付した問題について、本県沿岸部の市長から、その実施方法に疑問が出されたとの報道があった。ALPS処理水の海洋放出については、その安全性等について不安や疑問を感じている方が多くいる中で、県教委や市町村教委を通さずに、国が直接学校側に文書を送付する手法については問題があると思われ、県としても、そうした地域の懸念を国にしっかりと伝えることが必要と考える。

6 その他

最近の新聞記事で、小児科医の熊谷晋一郎さんが、「自立とは、多くのものに依存できている状態だ」という趣旨のことをおっしゃっていた。

自身が脳性まひで車いす生活をしており、東日本大震災の時に、唯一の頼りであるエレベーターが止まって地上に降りられず、ビルに取り残されそうになった。その時、多くの人が手を貸してくれて、熊谷さんは降りることができた。

自立とは一人で何でもできることだと思われがちだが、むしろ逆で、多くの人やモノに依存できるからこそ、自立が可能になると気づいたと。

これは、震災で被災された皆さんや一般の皆さんにも、当てはまることだなと感じた。依存できる（利用できる）環境をしっかりとつくり、各人が自分の置かれた状況により、そういうものを遠慮なく活用しながら、やりたいことができる環境を整備していくということが復興においても一般の行政においても求められていることだと思う。